

法令および定款に基づく インターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

第148期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

上記の事項につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ（<http://www.nipponseika.co.jp/>）に掲載することにより、株主のみなさまに提供しております。

日本精化株式会社

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

日精興産(株)、日精バイリス(株)、(株)アルボース、
オレオトレード・インターナショナル(株)、日精プラスチック(株)、
四川日普精化有限公司、太倉日夏精化有限公司、
日隆精化國際股份有限公司

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

四川日普精化有限公司、太倉日夏精化有限公司および日隆精化國際股份有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの …………… 総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品、原材料 …………… 総平均法

(一部の商品および仕掛品については個別法)

原料土地、仕掛販売用不動産、販売用不動産 …………… 個別法

(2) 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）…………… 定率法
（但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～48年
機械装置及び運搬具	4～8年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債および収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	輸出による外貨建売上債権、輸入による外貨建仕入債務 および外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針等

為替予約取引は、外貨建の輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するためのものであるため、成約高の範囲内で行っております。為替予約取引の実行および管理は、各社の経理部にそれぞれ集中しており、経理部長が月ごとの定例取締役会に為替予約取引を含んだ財務報告をすることとなっております。また、金利スワップ取引は借入金利率の変動リスクを軽減するためのものであるため、借入金残高の範囲内で行っております。

(7) その他の連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。また、連結子会社で発生した控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

平成25年9月13日改正の「企業結合に関する会計基準」等の適用

1. 会計方針の変更の内容および理由（会計基準等の名称）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

2. 遡及適用をしなかった理由等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

3. 連結計算書類の主な項目に対する影響額

当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 20,868,887千円
3. 担保に供している資産および担保に係る債務
担保に供している資産
投資有価証券 33,003千円
供託金(投資その他の資産その他) 19,280千円
「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」(平成21年10月1日施行)に基づく、住宅販売瑕疵担保保証金であります。

(連結損益計算書に関する注記)

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	25,372,447株	—株	—株	25,372,447株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通 株式	261,239千円	11.0円	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日
平成27年10月28日 取締役会	普通 株式	273,109千円	11.5円	平成27年 9月30日	平成27年 12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	273,107千円	11.5円	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,263円99銭
2. 1株当たり当期純利益 75円76銭

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループの資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、各営業部門が取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、定期的に与信限度額の見直しおよび更新を行い、信用リスクの軽減をはかっております。

有価証券及び投資有価証券は、株式および債券であり、これらについては定期的に時価または発行体の財務状況等を把握し、個別のリスク管理をはかっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,976,535	6,976,535	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,819,738	6,820,071	332
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	6,986,447	6,986,447	—
(4) 支払手形及び買掛金	3,058,214	3,058,214	—
(5) デリバティブ取引	△9,870	△9,870	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

売掛金の一部につきましては、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。これらは振当処理によりヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載する方法によっております。これら以外の債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

買掛金の一部につきましては、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。これらは振当処理によりヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載する方法によっております。

これら以外の債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

これらはすべて為替予約取引であり、当該時価は取引金融機関から提示された価格または先物為替相場によっております。

また、すべてヘッジ会計を適用しており、原則的処理によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額21,050千円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の子会社では、大阪府や兵庫県を中心に、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位 千円)

連結貸借対照表計上額	時価
1,726,949	2,629,610

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式 …………… 総平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
- 時価のないもの …………… 総平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 …………… 総平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) …………… 定率法
(但し、平成10年4月1日以降取得の建物 (建物附属設備を除く) については、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～48年
構築物	10～30年
機械装置	7～8年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	4～8年

- (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) …………… 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5. 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税抜方式によっております。

6. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期対応額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

- 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

- 未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用の見積額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

平成25年9月13日改正の「企業結合に関する会計基準」等の適用

1. 会計方針の変更の内容および理由 (会計基準等の名称)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度より適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当事業年度の期首以後実施される企業結合について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。

2. 遡及適用をしなかった理由等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

3. 計算書類の主な項目に対する影響額

当事業年度において、計算書類に与える影響額はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 16,836,316千円
3. 保証債務
関係会社の取引先との取引に対し、債務保証を行っております。
日精プラスチック㈱ 159,844千円
4. 関係会社に対する短期金銭債権 776,251千円
関係会社に対する長期金銭債権 283,400千円
関係会社に対する短期金銭債務 3,341,593千円
関係会社に対する長期金銭債務 5,698千円
5. 取締役、監査役に対する長期金銭債務 31,019千円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高
(1) 営業取引高
売上高 924,864千円
仕入高 914,628千円
その他の営業取引 9,766千円
(2) 営業取引以外の取引高 46,300千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,623,424株	562株	—株	1,623,986株

(注)自己株式(普通株式)の増加562株は単元未満株式の買取によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	25,038千円
賞与引当金	100,831千円
長期未払金	9,491千円
退職給付引当金	68,085千円
投資有価証券評価損	8,744千円
資産除去債務	6,273千円
関係会社株式評価損	22,090千円
その他	40,669千円
繰延税金資産小計	<u>281,223千円</u>
評価性引当額	<u>△48,838千円</u>
繰延税金資産合計	<u>232,385千円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△1,107,039千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△1,107,039千円</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u><u>△874,653千円</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な内訳

法定実効税率	33.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.2%
住民税均等割額	0.6%
試験研究費の税額控除	△3.7%
所得拡大促進税制による税額控除	△1.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%
その他	<u>△0.4%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>24.3%</u></u>

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	日精興産(株)	所有直接 100.0%	ビルの管理 業務委託 役員の兼任	資金の寄託	295,792	預り金	247,963
子会社	日精バイリス(株)	所有直接 100.0%	当社製品の販売 同社商品の購入 役員の兼任	資金の寄託	1,392,445	預り金	655,947
子会社	(株)アルボース	所有直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	資金の寄託	4,030,000	預り金	2,369,372
子会社	日精プラスチック(株)	所有直接 100.0%	役員の兼任 債務の保証	資金の貸付	375,779	短期貸付金	99,222
子会社	オレオトレード・ インターナショナル(株)	所有直接 90.0%	同社商品の購入 役員の兼任	資金の貸付	1,809,730	短期貸付金	393,766
						長期貸付金	80,000

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 日精プラスチック(株)、オレオトレード・インターナショナル(株)に対する貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
2. 日精興産(株)、日精バイリス(株)、(株)アルボースからの資金の寄託については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,052円51銭
2. 1株当たり当期純利益 58円15銭